

平成 1 9 年度

大垣市の財務書類

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成 2 0 年 1 0 月

総務部財務課

目 次

はじめに	1
------	---

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表とは	4
1-2 貸借対照表	8
1-3 貸借対照表の概要	9
1-4 貸借対照表の分析	10
1-5 貸借対照表（市民1人当たり）	11
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書とは	13
2-2 行政コスト計算書	14
2-3 行政コスト計算書の概要	15
2-4 行政コスト計算書の分析	16
2-5 行政コスト計算書（市民1人当たり）	17
3 純資産変動計算書	
3-1 純資産変動計算書とは	18
3-2 純資産変動計算書	20
3-3 純資産変動計算書の概要	21
3-4 純資産変動計算書（市民1人当たり）	23
4 資金収支計算書	
4-1 資金収支計算書とは	24
4-2 資金収支計算書	26
4-3 資金収支計算書の概要	27
5 事業別・施設別行政コスト計算書	28

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件	
1-1 連結の範囲	38
1-2 連結の前提条件	39
2 連結貸借対象表	
2-1 連結貸借対照表	40
2-2 連結貸借対照表の概要	41
2-3 連結貸借対照表の分析	42
2-4 連結貸借対照表（市民1人当たり）	43
3 連結行政コスト計算書	
3-1 連結行政コスト計算書	44
3-2 連結行政コスト計算書の概要	45
3-3 連結行政コスト計算書の分析	46
3-4 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）	47
4 連結純資産変動計算書	
4-1 連結純資産変動計算書	48
4-2 連結純資産変動計算書の概要	49
4-3 連結純資産変動計算書（市民1人当たり）	51
5 連結資金収支計算書	
5-1 連結資金収支計算書	52
5-2 連結資金収支計算書の概要	53

はじめに

本市では、8月と2月に「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート（貸借対照表）等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負債（ストック情報）や、発生した経費（コスト情報）などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努めるとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、今年度から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて作成した4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表します。また、市と連携協力して行政サービス等を実施している関係団体等をひとつのグループとみなして、市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを含めた連結の財務書類についても作成しました。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された“資産”や発生した“経費”を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

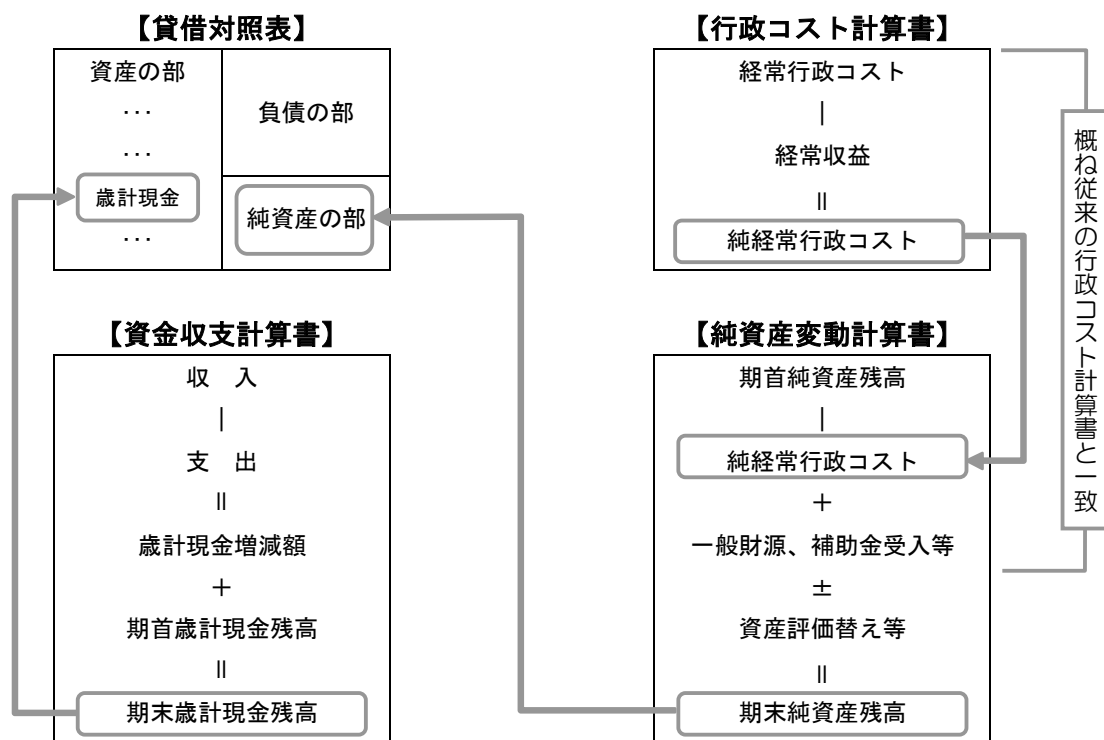
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、市全体だけではなく、主な事業活動として7事業と3施設を抽出し、事業別・施設別の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したものです。

財務書類 4 表の関係



貸借対照表の「純資産の部」変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金受入等」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と必ず一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月）に準じ、普通会計、公営事業会計（特別会計）及び一部事務組合については、同省調査の昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

作成基準日・対象期間

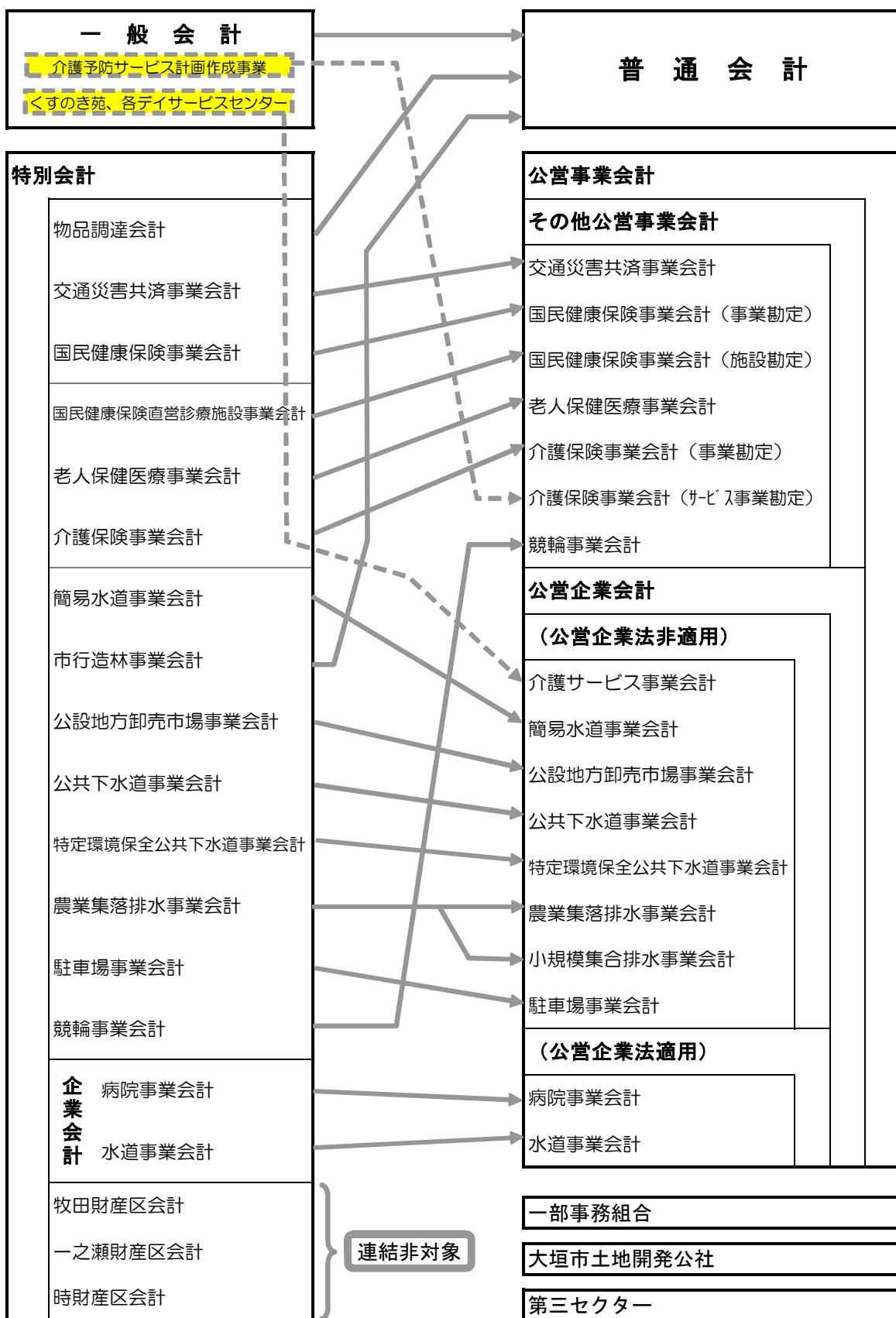
貸借対照表は、平成 20 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計（病院事業及び水道事業を除く）、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成 20 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は“資金の使途”を、負債の部及び純資産の部は“資金の調達方法”を示すこととなります。

《貸借対照表のイメージ》

借 方	貸 方
〔資 産〕 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 （土地や建物、基金、現金等）	〔負 債〕 将来の世代が負担する金額 （地方債、退職手当引当金等）
	〔純資産〕 これまでの世代が負担した金額 （国県支出金、一般財源等）


 ＜資金の使途＞


 ＜資金の調達方法＞

貸借対照表の構成（※印は、今年度からの主な変更点）

(1) 資産の部

① 有形固定資産

- ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。
- ・評価額は取得原価主義（その年度の支出額）です。
- ・他の団体（国、県、民間等）に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
- ・昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行い、残存価格をゼロとします。
- ・土地については減価償却を行いません。

※これまで、取得年度から減価償却を行っていましたが、取得の翌年度から減価償却を開始するように変更しました。

※道路等の耐用年数を変更しました。

※19 年度数値には、これまでに寄附により取得した土地についても、「有形固定資産」に計上しています。

※これまで、くすのき苑や各デイサービスセンターに関する資産のうちの大部分が普通会計に含まれていましたが、今年度から介護サービス事業会計に含めることとし、普通会計からは除きました。

② 売却可能資産

※市の財産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）の空地（長期貸付していない土地、記念碑等が設置されていない土地など）を「売却可能資産」として計上しました。

※資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

※「売却可能資産」として計上したもののうち、すでに、「有形固定資産」として計上されていたものについては、今年度の評価額をもって「有形固定資産」から削除しました。

③ 投資及び出資金

・公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

※市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しました。

※市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ、30%以上低下した場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上しています。低下が30%未満の場合は取得価格で計上しています。

④ 貸付金、基金

・貸付金及び基金の現在高を計上しています。

※返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

※収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。

※「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債権者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1 件が少額（100 万円以下）で、かつ債権者数が多数であるものについては、過去 5 年間の不能欠損額÷（滞納繰越収入額＋不能欠損額）の平均値を用いて算出しました。

⑥ 現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

(2) 負債の部

① 固定負債

○ 地方債

- ・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

○ 退職手当引当金

- ・年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。

※流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

○ 翌年度償還予定額

- ・作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

- ※次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。19年度は20年度の退職手当の予算額を、18年度は19年度の退職手当決算見込額を計上しています。

○ 賞与引当金

- ※次年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等

- ・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた分)を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

- ※「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた分)が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

- ※「純資産」のうち、上記①・②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

④ 資産評価差額

- ※「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

※そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

前年度数値の変更

作成方法の変更などにより、昨年度公表した 18 年度の数値を修正して計上してあります。主な修正内容は以下のとおりです。

①有形固定資産

- ・道路等の耐用年数を変更したことや、減価償却を資産取得の翌年度から開始する方法に変更したことにより、「有形固定資産」を 39,166,479 千円増加させました。それに伴い、「純資産の部」の「公共資産等整備国県補助金等」を 3,563,171 千円、「資産評価差額」を 35,603,308 千円それぞれ増加させました。

②退職手当引当金、翌年度支払予定退職手当

- ・「翌年度支払予定退職手当」に 19 年度退職手当決算見込額を計上するため、同額を「退職手当引当金」から除きました。

③賞与引当金

- ・「賞与引当金」を計上しました。

1-2 貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成18年度	平成19年度	19-18差引		平成18年度	平成19年度	19-18差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	40,743,110	39,347,721	△ 1,395,389
①生活文化・国土保全	112,968,738	114,179,921	1,211,183	(2) 長期未払金			
②教育	56,343,547	56,855,297	511,750	①物件の購入等	-	-	-
③福祉	8,621,851	8,034,908	△ 586,943	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	13,094,758	12,745,540	△ 349,218	③その他	-	-	-
⑤産業振興	16,144,092	15,433,450	△ 710,642	長期未払金 計	-	-	-
⑥消防	912,321	1,189,404	277,083	(3) 退職手当引当金	8,638,964	8,592,404	△ 46,560
⑦総務	7,285,828	7,176,288	△ 109,540	固定負債 合計	49,382,074	47,940,125	△ 1,441,949
有形固定資産 計	215,371,135	215,614,808	243,673				
(2) 売却可能資産	-	664,119	664,119	2. 流動負債			
公共資産 合計	215,371,135	216,278,927	907,792	(1) 翌年度償還予定額	5,244,143	4,962,009	△ 282,134
2 投資等				(2) 短期借入金	-	-	-
(1) 投資及び出資金				(翌年度繰上充用金)			
①投資及び出資金	9,828,299	10,026,129	197,830	(3) 未払金	-	-	-
②投資損失引当金	-	△ 20,770	△ 20,770	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,322,523	1,200,000	△ 122,523
投資及び出資金 計	9,828,299	10,005,359	177,060	(5) 賞与引当金	591,333	584,076	△ 7,257
(2) 貸付金	267,031	245,454	△ 21,577	流動負債 合計	7,157,999	6,746,085	△ 411,914
(3) 基金				負債 合計	56,540,073	54,686,210	△ 1,853,863
①退職手当目的基金	-	-	-				
②その他特定目的基金	2,485,819	3,221,542	735,723	【純資産の部】			
③土地開発基金	1,413,928	1,414,805	877	1 公共資産等整備国県補助金等	23,320,381	23,565,607	245,226
④その他定額運用基金	-	-	-	2 公共資産等整備一般財源等	124,510,424	125,061,091	550,667
⑤退職手当組合積立金	-	-	-	3 その他一般財源等	△ 2,822,720	△ 3,023,223	△ 200,503
基金 計	3,899,747	4,636,347	736,600	4 資産評価差額	35,548,154	38,250,429	2,702,275
(4) 長期延滞債権	-	1,548,811	1,548,811	純資産 合計	180,556,239	183,853,904	3,297,665
(5) 回収不能見込額	-	△ 375,075	△ 375,075				
投資等 合計	13,995,077	16,060,896	2,065,819	負債・純資産 合計	237,096,312	238,540,114	1,443,802
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	3,409,510	3,442,910	33,400				
②減債基金	154,380	155,280	900				
③歳計現金	2,095,403	2,074,428	△ 20,975				
現金預金 計	5,659,293	5,672,618	13,325				
(2) 未収金							
①地方税	1,910,045	521,807	△ 1,388,238				
②その他	160,762	32,419	△ 128,343				
③回収不能見込額	-	△ 26,553	△ 26,553				
未収金 計	2,070,807	527,673	△ 1,543,134				
流動資産 合計	7,730,100	6,200,291	△ 1,529,809				
資 産 合 計	237,096,312	238,540,114	1,443,802				

※債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの	平成18年度	平成19年度	19-18差引
	20,153,659	17,606,295	△ 2,547,364
②債務保証及び損失補償に係るもの	20,596,590	21,572,025	975,435
③その他	737,024	2,919,680	2,182,656

※地方債現在高（翌年度償還予定額を含む）のうち25,368,552千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※一般会計等の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

一般会計等の将来負担額	102,669,554
〔内訳〕 一般会計等地方債残高	44,577,043
債務負担行為支出予定額	17,239,814
公営事業地方債負担見込額	26,957,354
一部事務組合等地方債負担見込額	2,634,057
退職手当負担見込額	11,163,654
第三セクター等債務負担見込額	97,632
連結実質赤字額	-
一部事務組合等実質赤字負担額	-
将来負担軽減資産	76,857,767
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	8,697,768
地方債償還額等充当歳入見込額	19,245,041
地方債償還額等充当交付税見込額	48,914,958
(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	25,811,787

	平成18年度	平成19年度	19-18差引
※有形固定資産のうち土地の現在高	45,742,077	48,893,918	3,151,841
※有形固定資産の減価償却累計額	117,088,515	124,226,563	7,138,048

1－3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、14 億 44 百万円増の 2,385 億 40 百万円となっています。

有形固定資産は、19 年度の道路・街路・河川・学校整備等の投資などにより 53 億 4 百万円の増となる一方、71 億 38 百万円を減価償却しました。過去に寄附により取得した土地の現在高 20 億 78 百万円を 19 年度から新たに資産として計上したため、2 億 44 百万円増の 2,156 億 15 百万円となりました。

投資等は、20 億 66 百万円増の 160 億 61 百万円となっています。これは、新たに長期延滞債権に 15 億 49 百万円計上したことによる影響が大きく、ほかにも、病院事業会計への出資金が 2 億 14 百万円増加したことや、特定目的基金である公共施設整備基金が積立等により 7 億 91 百万円増加したことがあげられます。また、貸付金及び長期延滞債権に関する回収不能見込額として、△3 億 75 百万円を新たに計上しました。

流動資産は、15 億 30 百万円減の 62 億円となっています。これは、未収金のうち前年度以前に発生した債権 15 億 49 百万円について、投資等の長期延滞債権へ移し替えを行ったことによるものです。財政調整基金や当年度の歳入歳出差引額である歳計現金については、大きな増減はありません。

【 負債の部 】

負債合計は、18 億 54 百万円減の 546 億 86 百万円となりました。

地方債（翌年度償還予定額含む）は、35 億 89 百万円借入れ、52 億 66 百万円償還したことにより 16 億 77 百万円減の 443 億 10 百万円となりました。

退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、職員数の減少などにより 1 億 69 百万円減の 97 億 92 百万円となりました。

【 純資産の部 】

純資産は、32 億 98 百万円増の 1,838 億 54 百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が 2 億 45 百万円増の 235 億 66 百万円、公共資産等整備一般財源等が 5 億 51 百万円増の 1,250 億 61 百万円となりました。

その他一般財源等は、2 億 1 百万円減の△30 億 23 百万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産 6 億 64 百万円、過去に寄附により取得した土地の現在高 20 億 78 百万円を新たに計上したなどにより、27 億 2 百万円増の 382 億 50 百万円となりました。

1-4 貸借対照表の分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

地方債の償還が進み、後世代による社会資本負担比率が0.8ポイント減少しました。

(単位：百万円)

項 目		18年度	19年度
有形固定資産	a	215,371	215,615
地方債（翌年度償還予定額含む）	b	45,987	44,310
純資産合計	c	180,556	183,854
社会資本負担比率 （後世代による）	b/a	21.4%	20.6%
社会資本負担比率 （これまでの世代による）	c/a	83.8%	85.3%

② 予算額対資産比率

歳入合計（当初予算額）に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位：百万円)

項 目		18年度	19年度
歳入合計（当初予算）	a	50,450	52,307
資産合計	b	237,096	238,540
純資産合計	c	180,556	183,854
予算額対資産比率	b/a	4.70	4.56
予算額対純資産比率	c/a	3.58	3.51

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債現在高が16億77百万円減少したことなどにより、前年度より0.9ポイント高い77.1%となりました。

(単位：百万円)

項 目		18年度	19年度
純資産合計	a	180,556	183,854
負債・純資産合計	b	237,096	238,540
純資産比率	a/b	76.2%	77.1%

1-5 貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成18年度	平成19年度	19-18差引		平成18年度	平成19年度	19-18差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方債	254,906	246,555	△ 8,351
①生活インフラ・国土保全	706,779	715,458	8,679	（2）長期未払金			
②教育	352,508	356,258	3,750	①物件の購入等	-	-	-
③福祉	53,942	50,347	△ 3,595	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	81,926	79,864	△ 2,062	③その他	-	-	-
⑤産業振興	101,004	96,707	△ 4,297	長期未払金 計	-	-	-
⑥消防	5,708	7,453	1,745				
⑦総務	45,583	44,967	△ 616	（3）退職手当引当金	54,049	53,841	△ 208
有形固定資産 計	1,347,450	1,351,054	3,604	固定負債 合計	308,955	300,396	△ 8,559
（2）売却可能資産	-	4,162	4,162				
公共資産 合計	1,347,450	1,355,216	7,766				
2 投資等				2. 流動負債			
（1）投資及び出資金				（1）翌年度償還予定額	32,809	31,092	△ 1,717
①投資及び出資金	61,490	62,824	1,334	（2）短期借入金	-	-	-
②投資損失引当金	-	△ 130	△ 130	（翌年度繰上充用金）			
投資及び出資金 計	61,490	62,694	1,204	（3）未払金	-	-	-
（2）貸付金	1,671	1,538	△ 133	（4）翌年度支払予定退職手当	8,274	7,519	△ 755
（3）基金				（5）賞与引当金	3,700	3,660	△ 40
①退職手当目的基金	-	-	-	流動負債 合計	44,783	42,271	△ 2,512
②その他特定目的基金	15,552	20,187	4,635				
③土地開発基金	8,846	8,865	19	負債 合計	353,738	342,667	△ 11,071
④その他定額運用基金	-	-	-				
⑤退職手当組合積立金	-	-	-				
基金 計	24,398	29,052	4,654				
（4）長期延滞債権	-	9,705	9,705				
（5）回収不能見込額	-	△ 2,350	△ 2,350				
投資等 合計	87,559	100,639	13,080				
3 流動資産				【純資産の部】			
（1）現金預金				1 公共資産等整備国県補助金等	145,902	147,664	1,762
①財政調整基金	21,331	21,573	242	2 公共資産等整備一般財源等	778,989	783,640	4,651
②減債基金	966	973	7	3 その他一般財源等	△ 17,661	△ 18,944	△ 1,283
③歳計現金	13,110	12,998	△ 112	4 資産評価差額	222,404	239,679	17,275
現金預金 計	35,407	35,544	137	純資産 合計	1,129,634	1,152,039	22,405
（2）未収金							
①地方税	11,950	3,270	△ 8,680				
②その他	1,006	203	△ 803				
③回収不能見込額	-	△ 166	△ 166				
未収金 計	12,956	3,307	△ 9,649				
流動資産 合計	48,363	38,851	△ 9,512				
資 産 合 計	1,483,372	1,494,706	11,334	負債・純資産 合計	1,483,372	1,494,706	11,334

※債務負担行為に係る情報

	平成18年度	平成19年度	19-18差引
①物件の購入等に係るもの	126,090	110,322	△ 15,768
②債務保証及び損失補償に係るもの	128,861	135,172	6,311
③その他	4,611	18,295	13,684

住民基本台帳人口

(H19. 3. 31)	159,836人
(H20. 3. 31)	159,590人

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内 容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など（市の所有とならない資産が形成される場合）
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額
経常収益	使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額

※19年度からの変更点

- ・公共資産形成に従事した職員の人件費は、これまで行政コストとして扱っていませんでしたが、行政コストの人件費に含めて計上することとしました。
- ・新たに賞与引当金繰入額を計上することとしました。
- ・収入項目として、行政コストに要した全ての財源を計上していましたが、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上されることとなり、その他の財源は純資産変動計算書に計上されることになりました。

2-2 行政コスト計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経常行政コスト	1	人件費	8,805,282	8,652,247	△ 153,035
		退職手当引当金繰入額	1,268,609	1,153,440	△ 115,169
		賞与引当金繰入額	591,333	584,076	△ 7,257
		人にかかるコスト 計	(10,665,224)	(10,389,763)	(△ 275,461)
	2	物件費	6,195,095	6,474,130	279,035
		維持補修費	485,769	478,130	△ 7,639
		減価償却費	7,227,561	7,138,048	△ 89,513
		物にかかるコスト 計	(13,908,425)	(14,090,308)	(181,883)
	3	社会保障給付	7,415,976	7,826,686	410,710
		補助金等	4,357,854	4,329,084	△ 28,770
		他会計等への支出額	5,060,317	5,118,476	58,159
		他団体への 公共資産整備補助金等	552,921	376,866	△ 176,055
		移転支出的なコスト 計	(17,387,068)	(17,651,112)	(264,044)
4	支払利息	1,051,335	944,774	△ 106,561	
	回収不能見込計上額	97,942	505,484	407,542	
	その他行政コスト	－	－	－	
	その他のコスト 計	(1,149,277)	(1,450,258)	(300,981)	
経常行政コスト 合計 A			43,109,994	43,581,441	471,447
経常収益	使用料・手数料		1,936,341	1,961,924	25,583
	分担金・負担金・寄附金		636,409	649,150	12,741
	経常収益 合計 B		2,572,750	2,611,074	38,324
(差引) 純経常行政コスト A－B			40,537,244	40,970,367	433,123

※18年度数値の変更点

- ・昨年度作成したものを、新しい計上項目に読み替えることにより、修正を行いました。
- ・有形固定資産の耐用年数や、減価償却開始年度を変更したことにより、減価償却費を942,716千円減少させた数値に置き換えました。
- ・人件費に公共資産形成に従事した職員の人件費を加えました。
- ・賞与引当金繰入額を計上しました。

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 19 年度の経常行政コストの総額は、4 億 71 百万円増の 435 億 81 百万円となっています。ただし、計上方法を変更した回収不能見込計上額の増加額を差し引くと、64 百万円の増となります。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、2 億 76 百万円減の 103 億 90 百万円（構成比 23.9%）となっています。

人件費については、職員数の減少などの理由で 1 億 53 百万円減少しています。

退職手当引当金繰入額も職員数の減少などにより 1 億 15 百万円減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、1 億 82 百万円増の 140 億 90 百万円（構成比 32.3%）となっています。

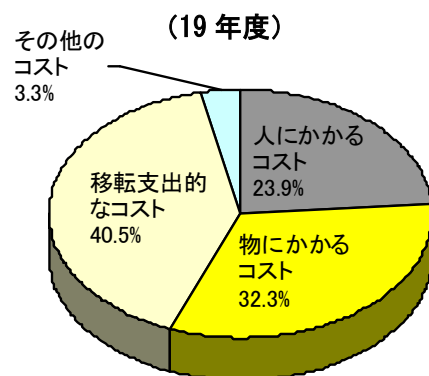
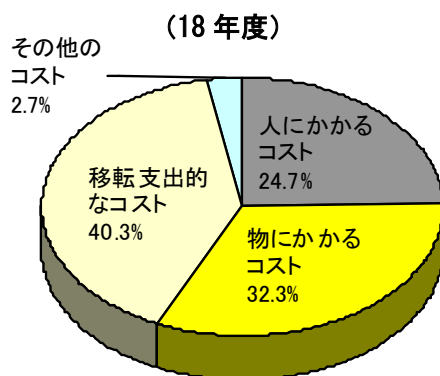
電算業務システム最適化事業や都市計画基礎調査事業などの増加により、物件費が 2 億 79 百万円増加した一方、減価償却費が 89 百万円減少しています。

社会保障給付は、4 億 11 百万円増の 78 億 27 百万円（構成比 18.0%）となっています。支給金額が引き上げられたことにより児童手当が 2 億 26 百万円、支給対象者を拡大したことにより乳幼児等医療扶助費が 1 億 21 百万円それぞれ増加したほか、心身障害者医療扶助費が 60 百万円増加、保育所運営費（公立・民間）が 85 百万円増加しました。

他団体への公共資産整備補助金等は、民間保育所改築事業補助金などの減少により 1 億 76 百万円減の 3 億 77 百万円（構成比 0.9%）となっています。

支払利息は、市債残高の減少等により 1 億 6 百万円減の 9 億 45 百万円（構成比 2.2%）となっています。

回収不能見込計上額は、不能欠損額だけでなく、収入未済額のうち将来回収不能となる恐れのある債権を 19 年度から新たに計上したため、4 億 7 百万円増の 5 億 5 百万円（構成比 1.2%）となっています。



【経常収益】

経常収益の総額は、38 百万円増の 26 億 11 百万円となっています。

使用料・手数料については、一般廃棄物処理手数料などの増加、分担金・負担金・寄附金については、社会福祉費寄附金の増加により、それぞれ増加しています。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4 億 33 百万円増の 409 億 70 百万円となっています。

2-4 行政コスト計算書の分析

① 退職給与引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。19 年度は、退職手当引当金繰入額が減少しましたが、人件費がそれ以上に減少したため 1.1 ポイントの下降にとどまっています。

(単位：百万円)

項 目		18 年度	19 年度
退職手当引当金繰入額	a	1,268	1,153
人 件 費	b	8,805	8,652
退職手当引当金繰入比率	a/b	14.4%	13.3%

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。利子の支払いが減少し、0.16 ポイント下がりました。

(単位：百万円)

項 目		18 年度	19 年度
支 払 利 息	a	1,051	945
地 方 債 残 高	b	45,987	44,310
地方債平均利子率	a/b	2.29%	2.13%

2-5 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	55,089	54,215	△ 874
		退職手当引当金繰入額	7,937	7,228	△ 709
		賞与引当金繰入額	3,700	3,660	△ 40
		人にかかるコスト 計	(66,726)	(65,103)	(△ 1,623)
	2	物件費	38,759	40,567	1,808
		維持補修費	3,039	2,996	△ 43
		減価償却費	45,219	44,728	△ 491
		物にかかるコスト 計	(87,017)	(88,291)	(1,274)
	3	社会保障給付	46,398	49,043	2,645
		補助金等	27,265	27,126	△ 139
		他会計等への支出額	31,659	32,073	414
		他団体への 公共資産整備補助金等	3,459	2,361	△ 1,098
		移転支出的なコスト 計	(108,781)	(110,603)	(1,822)
	4	支払利息	6,577	5,920	△ 657
回収不能見込計上額		613	3,167	2,554	
その他行政コスト		－	－	－	
その他のコスト 計		(7,190)	(9,087)	(1,897)	
経常行政コスト 合計 A			269,714	273,084	3,370
経 常 収 益	使用料・手数料		12,114	12,293	179
	分担金・負担金・寄附金		3,982	4,068	86
	経常収益 合計 B		16,096	16,361	265
(差引) 純経常行政コスト A－B			253,618	256,723	3,105

住民基本台帳人口

(H19.3.31) 159,836人

(H20.3.31) 159,590人

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すために新しく作成しました。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計 上 項 目		内 容
純 経 常 行 政 コ ス ト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一 般 財 源	地 方 税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
	そ の 他 行 政 コ ス ト 充 当 財 源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補 助 金 等 受 入		国庫支出金及び県支出金
臨 時 損 益	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科 目 振 替	公 共 資 産 整 備 へ の 財 源 投 入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 へ の 財 源 投 入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸 付 金 ・ 出 資 金 等 の 回 収 等 に よ る 財 源 増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
	減 価 償 却 に よ る 財 源 増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ振り替わった額
	地 方 債 償 還 に 伴 う 財 源 振 替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額		資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(貸借対照表と純資産変動計算書の関係図)

前年度貸借対照表

資産	負債
	純資産

純資産変動計算書

期 首 純 資 産 残 高
純 資 産 の 変 動
期 末 純 資 産 残 高

今年度貸借対照表

資産	負債
	純資産

3-2 純資産変動計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	180,556,239	23,320,381	124,510,424	△ 2,822,720	35,548,154
純経常行政コスト	△ 40,970,367 ①			△ 40,970,367	
一般財源					
地方税	29,389,212 ②			29,389,212	
地方交付税	2,119,425 ③			2,119,425	
その他行政コスト充当財源	4,258,968 ④			4,258,968	
補助金等受入	6,836,083	1,471,616		5,364,467 ⑤	
(経常損益 ①～⑤の計)				(161,705)	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 20,770			△ 20,770	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,320,157	△ 1,320,157	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			4,097,819	△ 4,097,819	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,204,313	3,204,313	
減価償却による財源増		△ 980,268	△ 6,157,780	7,138,048	
地方債償還に伴う財源振替			5,265,823	△ 5,265,823	
資産評価替えによる変動額	2,684,780				2,684,780
無償受贈資産受入	17,495				17,495
その他					
※介護サービス事業へ移替	△ 1,017,161	△ 246,122	△ 771,039		
期末純資産残高	183,853,904	23,565,607	125,061,091	△ 3,023,223	38,250,429

※これまで普通会計に含まれていたくすのき苑や各デイサービスセンターに関する公共資産を、今年度から介護サービス事業会計に含めることとしたため、それによる純資産の減少分を、「その他」にて調整しました。

3-3 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 409 億 70 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 411 億 32 百万円となっています。したがって 1 億 62 百万円の財源超過であることがわかります。

ただし、行政コスト計算書において、計上方法を変更した回収不能見込計上額の増加額を差し引くと、純経常行政コストは 405 億 63 百万円となり、5 億 69 百万円の財源超過となります。さらに、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 9 億 80 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 15 億 49 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

災害復旧事業費は発生しませんでした。投資及び出資金について、実質価格が取得価格に比べ 30%以上下落している企業等があるため、△21 百万円の投資損失を計上しています。

【科目振替】

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。

13 億 20 百万円の一般財源が公共資産整備に、40 億 98 百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

公共資産の処分による財源の変動はありませんでしたが、貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどで、32 億 4 百万円の一般財源が回収されたことがわかります。

（３）減価償却による財源増

（２）と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。71 億 38 百万円が回収されたことになります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、52 億 66 百万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の(1)～(4)の結果、純額で3 億 42 百万円の一般財源が、公共資産等整備に投下されたことがわかります。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産や、過去に寄附により取得した土地の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、26 億 83 百万円を変動額として計上しました。また、市場価格のある投資及び出資金の時価と取得価格との差額 2 百万円も変動額として計上しました。

なお、期首純資産残高 355 億 48 百万円は、有形固定資産の耐用年数及び減価償却開始年度を変更したことによる 18 年度公表数値との差額です。

これらの純資産変動の結果、全体として 32 億 98 百万円の純資産増加がありましたが、公共資産等に投下された国県補助金等が 2 億 45 百万円、一般財源が 5 億 51 百万円それぞれ増加しており、非拘束的な一般財源は 2 億 1 百万円減少していることがわかります。

3-4 純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成19年4月1日～平成20年3月31日

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,131,376	146,127	780,190	△ 17,687	222,746
純経常行政コスト	△ 256,723 ①			△ 256,723	
一般財源					
地方税	184,154 ②			184,154	
地方交付税	13,280 ③			13,280	
その他行政コスト充当財源	26,687 ④			26,687	
補助金等受入	42,835	9,221		33,614 ⑤	
（経常損益 ①～⑤の計）				(1,012)	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 130			△ 130	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			8,272	△ 8,272	
公共資産処分による財源増			0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			25,677	△ 25,677	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 20,078	20,078	
減価償却による財源増		△ 6,142	△ 38,586	44,728	
地方債償還に伴う財源振替			32,996	△ 32,996	
資産評価替えによる変動額	16,823				16,823
無償受贈資産受入	110				110
その他					
※介護サービス事業へ移替	△ 6,373	△ 1,542	△ 4,831	0	0
期末純資産残高	1,152,039	147,664	783,640	△ 18,944	239,679

※期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成20年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため
貸借対照表（市民一人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口
（H20.3.31） 159,590人

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（＝資金）の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

なお、18年度数値は、新しい作成基準をもとに作成し直しました。

資金収支計算書の構成

（1）経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

（2）公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

（3）投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

（4）注 記

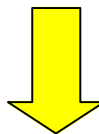
欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

経 常 的 収 支 の 部

収 入	支 出
市税収入 国庫（県）支出金等 （公共資産整備にかかるものを除く）	直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

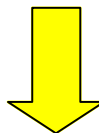
黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化しているといえます。



公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収 入	支 出
国庫（県）支出金等 （公共資産等整備にかかるもの） 地方債発行額	公共資産整備に関する経費 他会計への繰出金 （建設費に充てられるもの）

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいといえます。



投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部

収 入	支 出
公共資産等の売却収入 貸付金の返還金	貸付金 基金積立金 地方債元金償還金

4-2 資金収支計算書

(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	19-18 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	10,737,825	10,276,653	△ 461,172
2. 物件費	6,195,095	6,474,130	279,035
3. 社会保障給付	7,415,976	7,826,686	410,710
4. 補助金等	4,159,143	4,329,084	169,941
5. 支払利息	1,051,335	944,774	△ 106,561
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,536,860	3,595,436	58,576
7. その他支出（維持補修、災害復旧事業費等）	502,895	478,130	△ 24,765
支出合計	33,599,129	33,924,893	325,764
1. 地方税	26,821,044	29,266,513	2,445,469
2. 地方交付税	2,923,158	2,119,425	△ 803,733
3. 国県補助金等	4,613,481	5,296,050	682,569
4. 使用料・手数料	1,814,756	1,843,593	28,837
5. 分担金・負担金・寄附金	623,722	600,003	△ 23,719
6. 諸収入	636,036	653,786	17,750
7. 地方債発行額	2,707,000	1,687,300	△ 1,019,700
8. 基金取崩額	59,884	51,324	△ 8,560
9. その他収入（譲与税、各種交付金等）	5,085,779	3,412,404	△ 1,673,375
収入合計	45,284,860	44,930,398	△ 354,462
経常的収支額	11,685,731	11,005,505	△ 680,226
II 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	5,485,120	6,669,523	1,184,403
2. 公共資産整備補助金等支出	552,921	376,866	△ 176,055
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	140,292	125,342	△ 14,950
支出合計	6,178,333	7,171,731	993,398
1. 国県補助金等	850,913	1,540,033	689,120
2. 地方債発行額	1,760,900	1,901,000	140,100
3. 基金取崩額	42,110	23,200	△ 18,910
4. その他収入	26,608	91,940	65,332
収入合計	2,680,531	3,556,173	875,642
公共資産整備収支額	△ 3,497,802	△ 3,615,558	△ 117,756
III 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	587	591	4
2. 貸付金	3,178,639	3,078,298	△ 100,341
3. 基金積立額	743,436	844,547	101,111
4. 定額運用基金への繰出支出	213	877	664
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,806,099	1,611,450	△ 194,649
6. 地方債償還額	5,313,895	5,265,823	△ 48,072
支出合計	11,042,869	10,801,586	△ 241,283
1. 国県補助金等	-	-	-
2. 貸付金回収額	3,230,689	3,093,833	△ 136,856
3. 基金取崩額	-	-	-
4. 地方債発行額	-	-	-
5. 公共資産等売却収入	14,340	104,686	90,346
6. その他収入	182,847	192,145	9,298
収入合計	3,427,876	3,390,664	△ 37,212
投資・財務的収支額	△ 7,614,993	△ 7,410,922	204,071
IV 当年度歳計現金増減額	572,936	△ 20,975	△ 593,911
V 期首歳計現金残高	1,522,467	2,095,403	572,936
VI 期末歳計現金残高	2,095,403	2,074,428	△ 20,975

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②一時借入金の借入限度額は、平成18年度が16,000,000千円、19年度が15,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は、平成18年度が32千円、19年度が4千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

	(18年度)	(19年度)	(19-18 差引)
収入総額	51,393,267千円	51,877,235千円	483,968千円
地方債発行額	△ 4,467,900千円	△ 3,588,300千円	879,600千円
財政調整基金等取崩額	△ - 千円	△ - 千円	- 千円
支出総額	△ 50,820,331千円	△ 51,898,210千円	△ 1,077,879千円
地方債元利償還額	5,965,210千円	5,940,502千円	△ 24,708千円
財政調整基金等積立額	333,700千円	34,300千円	△ 299,400千円
基礎的財政収支	2,403,946千円	2,365,527千円	△ 38,419千円

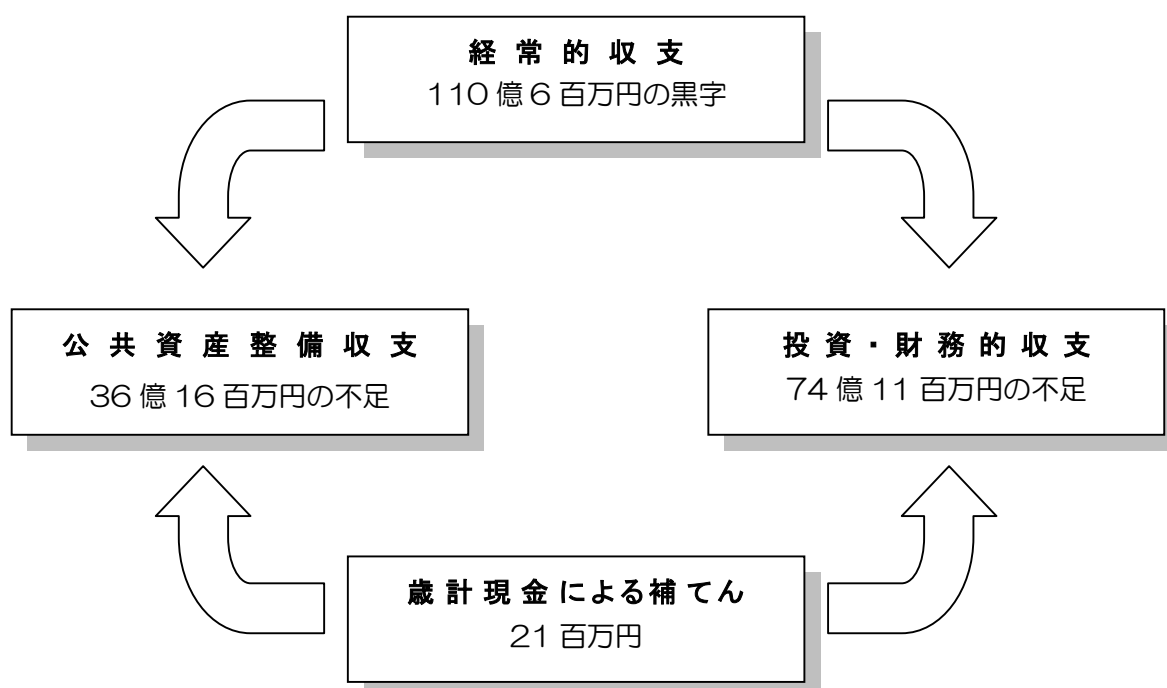
4－3 資金収支計算書の概要

経常的収支は、110 億 6 百万円の黒字（前年比 6 億 80 百万円減）となりました。地方税が 24 億 45 百万円増加しましたが、地方交付税が 8 億 4 百万円、退職手当償が 6 億円、所得譲与税が 11 億 20 百万円それぞれ減少したことが主な理由です。支出においては、人件費が職員数の減などにより 4 億 61 百万円減少しましたが、社会保障給付が児童手当の増などにより 4 億 11 百万円増加しています。

公共資産整備収支は、36 億 16 百万円の不足（前年比 1 億 18 百万円増）となりました。公共資産整備支出が 11 億 84 百万円増加しました。それに伴いその財源である国県補助金等が 6 億 89 百万円、地方債発行額が 1 億 40 百万円それぞれ増加しました。

投資・財務的収支は、74 億 11 百万円の不足（前年比 2 億 4 百万円減）となりました。公共下水道事業において、下水道使用料を値上げしたことなどにより他会計等への公債費充当財源繰出支出が 1 億 95 百万円減少しました。

公共資産整備収支の不足額（36 億 16 百万円）と投資・財務的収支の不足額（74 億 11 百万円）は、経常的収支の黒字額（110 億 6 百万円）で補てんしています。



1 年間で 21 百万円の歳計現金が減少していますが、地方債の元利償還額が発行額を大きく上回っているため、基礎的財政収支については、23 億 66 百万円の黒字となっています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書

7事業（①高齢者福祉 ②保育所 ③ごみ処理 ④道路 ⑤公園 ⑥小・中学校 ⑦幼稚園）及び3施設（⑧情報工房 ⑨スイトピアセンター ⑩武道館）を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。（人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口で、外国人は含みません。）

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設（老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など）の管理委託料、扶助費は老人医療費、繰出金は老人保健医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口（住民基本台帳人口）は、平成20年3月31日現在で34,956人（対前年比2.6%増）で、人口（159,590人）に占める比率は21.9%となっています。

主な増減 「物件費」配食サービス事業や介護予防評価分析支援事業などの増
「社会保障給付」老人医療扶助費などの減
「補助金等」後期高齢者医療広域連合負担金などの増
「他会計等への支出額」老人保健医療事業会計や介護サービス事業会計への繰出金の減

（単位：千円）

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	82,369	81,649	△720
		退職手当引当金繰入額	12,012	41,122	29,110
		賞与引当金繰入額	7,702	5,836	△1,866
		人にかかるコスト 計	(102,083)	(128,607)	(26,524)
	2	物件費	278,117	309,842	31,725
		維持補修費	-	-	-
		減価償却費	196,824	196,797	△27
		物にかかるコスト 計	(474,941)	(506,639)	(31,698)
	3	社会保障給付	377,250	353,100	△24,150
		補助金等	165,264	202,693	37,429
		他会計等への支出額	2,235,303	2,210,116	△25,187
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(2,777,817)	(2,765,909)	(△11,908)
	4	支払利息	28,498	25,383	△3,115
		回収不能見込計上額	-	49	49
		その他行政コスト	-	-	-
		その他のコスト 計	(28,498)	(25,432)	(△3,066)
経常行政コスト合計 A			3,383,339	3,426,587	43,248
経 常 収 益	使用料・手数料		18,510	17,945	△565
	分担金・負担金・寄附金		2,171	2,155	△16
	経常収益 合計 B		20,681	20,100	△581
(差引) 純経常行政コスト A－B			3,362,658	3,406,487	43,829
その他の収入 C			116,190	108,647	△7,543
一般財源 D＝A－B－C			3,246,468	3,297,840	51,372

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	21,168	21,471	303
1人当たり一般財源 (円) D／E	20,311	20,664	353

65歳以上高齢者人口 (人) F	34,065	34,956	891
1人当たりコスト (円) A／F	99,320	98,026	△1,294
1人当たり一般財源 (円) D／F	95,302	94,343	△959

※65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

② 保 育 所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び扶助費は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の19年度の状況は、公立17園（定員2,231人、月平均入所人員1,877人）、民間16園（定員2,015人、月平均入所人員2,056人）となっています。

主な増減 〔人件費〕公立保育所において、1園を民営化したこと及び保育士を臨時職員に切り替えたことにより減少

〔社会保障給付〕民間保育所が1園増えたことにより保育所運営費が増加

〔他会計への公共資産整備補助金等〕

18年度の臨時である民間保育所改築事業補助金等がなくなったため減少

（単位：千円）

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	1,177,969	1,104,607	△73,362
		退職手当引当金繰入額	115,014	136,688	21,674
		賞与引当金繰入額	84,547	79,061	△5,486
		人にかかるコスト 計	(1,377,530)	(1,320,356)	(△57,174)
	2	物件費	247,774	241,098	△6,676
		維持補修費	6,075	8,742	2,667
		減価償却費	104,672	136,688	32,016
		物にかかるコスト 計	(358,521)	(386,528)	(28,007)
	3	社会保障給付	1,649,242	1,734,806	85,564
		補助金等	138,376	141,884	3,508
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	224,522	18,393	△206,129
		移転支出的なコスト 計	(2,012,140)	(1,895,083)	(△117,057)
	4	支払利息	7,454	7,432	△22
		回収不能見込計上額	-	4,865	4,865
		その他行政コスト	-	-	-
		その他のコスト 計	(7,454)	(12,297)	(4,843)
経常行政コスト合計 A			3,755,645	3,614,264	△141,381
経 常 収 益	使用料・手数料		523,032	503,054	△19,978
	分担金・負担金・寄附金		564,941	532,695	△32,246
	経常収益 合計 B		1,087,973	1,035,749	△52,224
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,667,672	2,578,515	△89,157
その他の収入 C			608,523	641,827	33,304
一般財源 D＝A－B－C			2,059,149	1,936,688	△122,461

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	23,497	22,647	△850
1人当たり一般財源 (円) D／E	12,883	12,135	△748

保育園児数 (人) F	3,922	3,933	11
1人当たりコスト (円) A／F	957,584	918,959	△38,625
1人当たり一般財源 (円) D／F	525,025	492,420	△32,605

※保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助費等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成19年度のごみ処理量は、もえるごみ、もえないごみ、大型ごみ、資源ごみをあわせて、前年度より2,536t少ない61,791tとなっています。

主な増減 〔物件費〕 塵芥収集委託事業や焼却灰処理委託事業などの増
〔補助金等〕 西濃環境整備組合や西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金の減
〔支払利息〕 市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少
〔使用料・手数料〕 平成18年7月に一般廃棄物処理手数料を見直したことなどにより増

加

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	608,997	614,151	5,154
		退職手当引当金繰入額	94,247	59,546	△34,701
		賞与引当金繰入額	42,789	44,518	1,729
		人にかかるコスト 計	(746,033)	(718,215)	(△27,818)
	2	物件費	627,163	661,137	33,974
		維持補修費	2,875	11,496	8,621
		減価償却費	741,995	730,681	△11,314
		物にかかるコスト 計	(1,372,033)	(1,403,314)	(31,281)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	687,955	618,472	△69,483
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(687,955)	(618,472)	(△69,483)
4	支払利息	140,757	101,025	△39,732	
	回収不能見込計上額	－	－	－	
	その他行政コスト	－	－	－	
	その他のコスト 計	(140,757)	(101,025)	(△39,732)	
経常行政コスト合計 A			2,946,778	2,841,026	△105,752
経 常 収 益	使用料・手数料		518,936	578,125	59,189
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		518,936	578,125	59,189
(差引) 純経常行政コスト A－B			2,427,842	2,262,901	△164,941
その他の収入 C			21,616	16,926	△4,690
一般財源 D＝A－B－C			2,406,226	2,245,975	△160,251

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A/E	18,436	17,802	△634
1人当たり一般財源 (円) D/E	15,054	14,073	△981

ごみ収集処理量 (t) F	64,327	61,791	△2,536
1t当たりコスト (円) A/F	45,809	45,978	169
1t当たり一般財源 (円) D/F	37,406	36,348	△1,058

④ 道 路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげられます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,677kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,526kmが市道となっています。

主な増減 「維持補修費」経常経費の見直し等により、維持補修にかかるコストを縮減したことにより減少

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	193,976	204,834	10,858
		退職手当引当金繰入額	46,834	△31,026	△77,860
		賞与引当金繰入額	14,527	14,676	149
		人にかかるコスト 計	(255,337)	(188,484)	(△66,853)
	2	物件費	76,397	73,416	△2,981
		維持補修費	136,737	104,357	△32,380
		減価償却費	1,435,788	1,461,855	26,067
		物にかかるコスト 計	(1,648,922)	(1,639,628)	(△9,294)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	2,847	2,759	△88
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	48,142	50,527	2,385
		移転支出的なコスト 計	(50,989)	(53,286)	(2,297)
	4	支払利息	150,755	140,364	△10,391
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(150,755)	(140,364)	(△10,391)
経常行政コスト合計 A			2,106,003	2,021,762	△84,241
経 常 収 益	使用料・手数料		109,835	114,880	5,045
	分担金・負担金・寄附金		3,000	－	△3,000
	経常収益 合計 B		112,835	114,880	2,045
(差引) 純経常行政コスト A－B			1,993,168	1,906,882	△86,286
その他の収入 C			8,766	3,546	△5,220
一般財源 D＝A－B－C			1,984,402	1,903,336	△81,066

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	13,176	12,668	△508
1人当たり一般財源 (円) D／E	12,415	11,926	△489

市道総延長 (Km) F	1,524	1,526	2
1km当たりコスト (千円) A／F	1,382	1,325	△57
1km当たり一般財源 (千円) D／F	1,302	1,247	△55

※市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

⑤ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

＜公園面積＞

都市計画公園	43.06ha	都市公園	31.33ha	市単独公園	32.89ha
緑 地	1.5ha	広 場	0.92ha		
合 計	109.7ha				

主な増減 「物件費」 曽根城公園菖蒲池管理委託料などの公園管理委託の増

「支払利息」 市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	87,399	95,034	7,635
		退職手当引当金繰入額	24,615	26,471	1,856
		賞与引当金繰入額	6,718	7,681	963
		人にかかるコスト 計	(118,732)	(129,186)	(10,454)
	2	物件費	161,101	193,649	32,548
		維持補修費	46,608	49,514	2,906
		減価償却費	253,103	265,689	12,586
		物にかかるコスト 計	(460,812)	(508,852)	(48,040)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	5,927	5,440	△487
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(5,927)	(5,440)	(△487)
	4	支払利息	59,647	46,226	△13,421
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(59,647)	(46,226)	(△13,421)
経常行政コスト合計 A			645,118	689,704	44,586
経 常 収 益	使用料・手数料		1,682	6,642	4,960
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		1,682	6,642	4,960
(差引) 純経常行政コスト A－B			643,436	683,062	39,626
その他の収入 C			7,605	2,461	△5,144
一般財源 D＝A－B－C			635,831	680,601	44,770

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	4,036	4,322	286
1人当たり一般財源 (円) D／E	3,978	4,265	287

公園面積 (ha) F	109.29	109.70	0.41
1haたりコスト (千円) A／F	5,903	6,287	384
1haたり一般財源 (千円) D／F	5,818	6,204	386

※公園面積は、各年度3月31日現在の数値

⑥ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成19年度学校基本調査によると平成19年5月1日現在、小学校は児童数9,568人、中学校は生徒数4,579人で、合計14,147人となっています。

主な増減 〔物件費〕18年度の臨時である中学校指導用教科書整備事業がなくなったため減少

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	223,796	221,286	△2,510
		退職手当引当金繰入額	13,287	23,736	10,449
		賞与引当金繰入額	10,134	10,206	72
		人にかかるコスト 計	(247,217)	(255,228)	(8,011)
	2	物件費	756,914	716,982	△39,932
		維持補修費	92,840	84,086	△8,754
		減価償却費	636,737	651,435	14,698
		物にかかるコスト 計	(1,486,491)	(1,452,503)	(△33,988)
	3	社会保障給付	34,152	35,845	1,693
		補助金等	81,780	81,243	△537
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(115,932)	(117,088)	(1,156)
	4	支払利息	80,757	71,382	△9,375
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(80,757)	(71,382)	(△9,375)
経常行政コスト合計 A			1,930,397	1,896,201	△34,196
経 常 収 益	使用料・手数料		－	－	－
	分担金・負担金・寄附金		100	7	△93
	経常収益 合計 B		100	7	△93
(差引) 純経常行政コスト A－B			1,930,297	1,896,194	△34,103
その他の収入 C			8,911	13,013	4,102
一般財源 D＝A－B－C			1,921,386	1,883,181	△38,205

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	12,077	11,882	△195
1人当たり一般財源 (円) D／E	12,021	11,800	△221

児童生徒数 (人) F	14,107	14,147	40
1人たりコスト (円) A／F	136,840	134,036	△2,804
1人たり一般財源 (円) D／F	136,201	133,115	△3,086

※児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値 33

⑦ 幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられます。

市立幼稚園は17園あり、平成19年度学校基本調査によると平成19年5月1日現在の園児数は889人となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増などにより増加

			(単位：千円)		
			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	452,476	451,896	△580
		退職手当引当金繰入額	13,478	68,724	55,246
		賞与引当金繰入額	32,309	34,121	1,812
		人にかかるコスト 計	(498,263)	(554,741)	(56,478)
	2	物件費	87,062	91,148	4,086
		維持補修費	9,243	7,204	△2,039
		減価償却費	31,336	31,336	-
		物にかかるコスト 計	(127,641)	(129,688)	(2,047)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	3,317	3,036	△281
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(3,317)	(3,036)	(△281)
	4	支払利息	9,340	7,691	△1,649
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
		その他のコスト 計	(9,340)	(7,691)	(△1,649)
経常行政コスト合計 A			638,561	695,156	56,595
経 常 収 益	使用料・手数料		69,481	66,574	△2,907
	分担金・負担金・寄附金		-	-	-
	経常収益 合計 B		69,481	66,574	△2,907
(差引) 純経常行政コスト A－B			569,080	628,582	59,502
その他の収入 C			4,707	5,084	377
一般財源 D＝A－B－C			564,373	623,498	59,125

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	3,995	4,356	361
1人当たり一般財源 (円) D／E	3,531	3,907	376

市立幼稚園児数 (人) F	925	889	△36
1人たりコスト (円) A／F	690,336	781,953	91,617
1人たり一般財源 (円) D／F	610,133	701,348	91,215

※市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

⑧ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているＩＴ研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、光熱水費、機器借上料などがあげられます。

平成19年度の利用者数は、59,690人となっています。

主な増減 〔支払利息〕市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	14,635	15,962	1,327
		退職手当引当金繰入額	3,032	3,979	947
		賞与引当金繰入額	195	－	△195
		人にかかるコスト 計	(17,862)	(19,941)	(2,079)
	2	物件費	206,130	205,266	△864
		維持補修費	5,039	3,899	△1,140
		減価償却費	124,906	124,906	－
		物にかかるコスト 計	(336,075)	(334,071)	(△2,004)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	－	－	－
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(ー)	(ー)	(ー)
	4	支払利息	21,204	19,500	△1,704
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(21,204)	(19,500)	(△1,704)
経常行政コスト合計 A			375,141	373,512	△1,629
経 常 収 益	使用料・手数料		8,927	8,163	△764
	分担金・負担金・寄附金		－	－	－
	経常収益 合計 B		8,927	8,163	△764
(差引) 純経常行政コスト A－B			366,214	365,349	△865
その他の収入 C			51,660	51,890	230
一般財源 D＝A－B－C			314,554	313,459	△1,095

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	2,347	2,340	△7
1人当たり一般財源 (円) D／E	1,968	1,964	△4

利用者数 (人) F	60,847	59,690	△1,157
1人たりコスト (円) A／F	6,165	6,258	93
1人たり一般財源 (円) D／F	5,170	5,251	81

⑨ スイートピアセンター

スイートピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成19年度の利用者数は、文化会館が170,036人、学習館・こどもサイエンスプラザが361,813人、図書館が380,470人、合計912,319人となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕

学習館・文化会館において、18年度に指定管理者制度を導入したことにより、市職員の配置が無くなり、退職手当引当金を減少させる必要があったため、18年度コストがマイナス計上となった。

(単位：千円)

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	87,464	84,018	△3,446
		退職手当引当金繰入額	△95,037	37,598	132,635
		賞与引当金繰入額	6,630	5,602	△1,028
		人にかかるコスト 計	(△943)	(127,218)	(128,161)
	2	物件費	372,566	394,558	21,992
		維持補修費	3,590	2,807	△783
		減価償却費	227,747	227,747	－
		物にかかるコスト 計	(603,903)	(625,112)	(21,209)
	3	社会保障給付	－	－	－
		補助金等	318	313	△5
		他会計等への支出額	－	－	－
		他団体への公共資産整備補助金等	－	－	－
		移転支出的なコスト 計	(318)	(313)	(△5)
	4	支払利息	20,165	9,185	△10,980
		回収不能見込計上額	－	－	－
		その他行政コスト	－	－	－
		その他のコスト 計	(20,165)	(9,185)	(△10,980)
	経常行政コスト合計 A			623,443	761,828
経 常 収 益	使用料・手数料		3,065	3,065	－
	分担金・負担金・寄附金		1,000	－	△1,000
	経常収益 合計 B		4,065	3,065	△1,000
(差引) 純経常行政コスト A－B			619,378	758,763	139,385
その他の収入 C			2,086	2,507	421
一般財源 D＝A－B－C			617,292	756,256	138,964

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	3,901	4,774	873
1人当たり一般財源 (円) D／E	3,862	4,739	877

利用者数 (人) F	898,163	912,319	14,156
1人あたりコスト (円) A／F	694	835	141
1人あたり一般財源 (円) D／F	687	829	142

⑩ 武 道 館

武道競技の中核施設である武道館の管理、トレーニングセンターに関する経費を計上しています。施設の管理委託料や備品購入費などの物件費、減価償却費、公債費（利子分のみ）が主な行政コストとなります。

平成19年度の利用者は、第1・2・3道場62,437人、相撲場2,322人、会議室2,349人、トレーニングセンター58,459人の合計125,567人となりました。

主な増減 「支払利息」市債の償還が進み、未償還元金が減少したことにより利子の支払いが減少

（単位：千円）

			平成18年度	平成19年度	19－18 差引
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	-	-	-
		退職手当引当金繰入額	-	-	-
		賞与引当金繰入額	-	-	-
		人にかかるコスト 計	(-)	(-)	(-)
	2	物件費	52,927	52,858	△69
		維持補修費	2,119	939	△1,180
		減価償却費	98,470	98,470	-
		物にかかるコスト 計	(153,516)	(152,267)	(△1,249)
	3	社会保障給付	-	-	-
		補助金等	-	-	-
		他会計等への支出額	-	-	-
		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	-
		移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)
	4	支払利息	53,432	49,941	△3,491
		回収不能見込計上額	-	-	-
		その他行政コスト	-	-	-
		その他のコスト 計	(53,432)	(49,941)	(△3,491)
経常行政コスト合計 A			206,948	202,208	△4,740
経 常 収 益	使用料・手数料		190	1,240	1,050
	分担金・負担金・寄附金		-	-	-
	経常収益 合計 B		190	1,240	1,050
(差引) 純経常行政コスト A－B			206,758	200,968	△5,790
その他の収入 C			4,029	700	△3,329
一般財源 D＝A－B－C			202,729	200,268	△2,461

人 口 (人) E	159,836	159,590	△246
1人当たりコスト (円) A／E	1,295	1,267	△28
1人当たり一般財源 (円) B／E	1,268	1,255	△13

利用者数 (人) F	132,836	125,567	△7,269
1人当たりコスト (円) A／F	1,558	1,610	52
1人当たり一般財源 (円) B／F	1,526	1,595	69

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

1-1 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

(1) 普通会計

(2) 公営事業会計

①公営企業会計

病院事業、水道事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、駐車場事業、介護サービス事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業（事業勘定、施設勘定）、老人保健医療事業、介護保険事業（事業勘定、サービス事業勘定）、競輪事業

【一部事務組合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。市は平成19年度末で11の一部事務組合等に参加していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては、連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

大垣輪中水防事務組合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、大垣消防組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合

※新地方公会計制度の財務書類が未作成のため連結対象外

岐阜県後期高齢者医療広域連合、岐阜県市町村会館組合、西濃環境整備組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、西南濃老人福祉施設事務組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資（出えん）比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

(財)大垣市住宅協会【100%】、職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、
(財)大垣市勤労者福祉サービスセンター【100%】、(社福)大垣市社会福祉事業団【100%】、
(財)大垣市文化事業団【100%】、(社)かみいしづ緑の村公社【49.0%】

※【 】は出資比率

1－2 連結の前提条件

【財務書類の作成方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

(4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

【減価償却方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

(1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

(2) 賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結貸借対照表

2-1 連結貸借対照表

各年度 3月31日現在

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	平成18年度	平成19年度	19-18差引		平成18年度	平成19年度	19-18差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	194,683,705	195,414,395	730,690	①普通会計地方債	40,743,110	39,347,721	△ 1,395,389
②教育	61,682,140	62,042,574	360,434	②公営事業地方債	53,821,427	52,771,795	△ 1,049,632
③福祉	9,092,278	9,438,588	346,310	地方公共団体 計	94,564,537	92,119,516	△ 2,445,021
④環境衛生	58,737,264	57,853,969	△ 883,295	(2) 関係団体			
⑤産業振興	18,725,265	17,961,537	△ 763,728	①一部事務組合等地方債	2,182,907	1,854,158	△ 328,749
⑥消防	2,608,641	2,806,895	198,254	②地方三公社長期借入金	16,559,600	14,696,700	△ 1,862,900
⑦総務	7,400,202	7,291,605	△ 108,597	③第三セクター等長期借入金	310,058	290,303	△ 19,755
⑧収益事業	5,160,655	4,979,381	△ 181,274	関係団体 計	19,052,565	16,841,161	△ 2,211,404
⑨その他	1,153	490	△ 663	(3) 長期未払金	-	-	-
有形固定資産 計	358,091,303	357,789,434	△ 301,869	(4) 引当金	16,859,031	17,177,661	318,630
(2) 売却可能資産	1,527,720	1,942,986	415,266	(うち退職手当等引当金)	15,935,327	16,227,340	292,013
公共資産 合計	359,619,023	359,732,420	113,397	(うちその他の引当金)	923,704	950,321	26,617
2 投資等				(5) その他	-	-	-
(1) 投資及び出資金	1,209,215	2,173,949	964,734	固定負債 合計	130,476,133	126,138,338	△ 4,337,795
(2) 貸付金	367,653	339,804	△ 27,849	2. 流動負債			
(3) 基金等	6,695,508	7,362,757	667,249	(1) 翌年度償還予定額			
(4) 長期延滞債権	619,593	2,225,769	1,606,176	①地方公共団体	7,704,756	7,399,365	△ 305,391
(5) その他	10,599	10,599	0	②関係団体	328,696	1,491,096	1,162,400
(6) 回収不能見込額	△ 74,818	△ 523,868	△ 449,050	翌年度償還予定額 計	8,033,452	8,890,461	857,009
投資等 合計	8,827,750	11,589,010	2,761,260	(2) 短期借入金	1,150,000	1,182,440	32,440
3 流動資産				(翌年度繰上充用金含む)			
(1) 資金	22,153,412	21,615,255	△ 538,157	(3) 未払金	-	-	-
(2) 未収金	7,318,011	5,146,149	△ 2,171,862	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,821,761	1,604,561	△ 217,200
(3) 販売用不動産	5,047	37,466	32,419	(5) 賞与引当金	1,289,136	1,299,159	10,023
(4) その他	6,149,568	6,192,141	42,573	(6) その他	4,198,478	3,178,869	△ 1,019,609
(5) 回収不能見込額	△ 303,152	△ 348,738	△ 45,586	流動負債 合計	16,492,827	16,155,490	△ 337,337
流動資産 合計	35,322,886	32,642,273	△ 2,680,613	負債 合計	146,968,960	142,293,828	△ 4,675,132
4 繰延勘定	279,852	-	△ 279,852	【純資産の部】			
資産 合計	404,049,511	403,963,703	△ 85,808	1 公共資産等整備国県補助金等	46,958,032	47,259,256	301,224
				2 公共資産等整備一般財源等	176,367,761	178,758,636	2,390,875
				3 他団体及び民間出資分	2,010	2,020	10
				4 その他一般財源等	△ 603,124	△ 1,677,919	△ 1,074,795
				5 資産評価差額	34,355,872	37,327,882	2,972,010
				純資産合計	257,080,551	261,669,875	4,589,324
				負債・純資産 合計	404,049,511	403,963,703	△ 85,808

※債務負担行為に係る情報

①物件の購入等に係るもの

②債務保証及び損失補償に係るもの

③その他

平成18年度	平成19年度	19-18差引
20,585,659	17,906,295	△ 2,679,364
20,596,590	21,572,025	975,435
848,396	3,037,718	2,189,322

※普通会計地方債及び公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち47,859,368千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2-2 連結貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、4,039 億 64 百万円で、普通会計（2,385 億 40 百万円）のおよそ 1.7 倍となっています。

有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全是、1,954 億 14 百万円（普通会計 1,141 億 80 百万円）となっています。下水道事業関連で 742 億 45 百万円、駐車場事業で 15 億 9 百万円の資産が計上されています。

④環境衛生は、578 億 54 百万円（普通会計 127 億 46 百万円）となっています。病院事業で 227 億 69 百万円、水道事業で 169 億 96 百万円の資産が計上されています。また、市の廃棄物処理の一部を行っている大垣衛生施設組合と西南濃粗大廃棄物処理組合で計 30 億 44 百万円の資産が計上されています。

⑥消防は、28 億 7 百万円（普通会計 11 億 89 百万円）で、市の常備消防を担っている大垣消防組合の資産 15 億 67 百万円が含まれています。

投資等のうち、投資及び出資金は、21 億 74 百万円となっています。普通会計で 100 億 26 百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、98 億 51 百万円を相殺消去しています。

基金等は、73 億 63 百万円（普通会計 46 億 36 百万円）となっています。公共下水道、駐車場、国民健康保険、競輪などの市の特別会計で 17 億 21 百万円、一部事務組合で 6 億 4 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、216 億 15 百万円（普通会計の歳計現金 20 億 74 百万円）となっており、事業規模の大きい病院事業で 126 億 92 百万円、水道事業で 20 億 71 百万円計上されています。

一方で、未収金は、51 億 46 百万円（普通会計 5 億 54 百万円）となっており、事業収益の多い病院事業で 42 億 86 百万円、水道事業で 4 億 70 百万円計上されています。

【 負債の部 】

負債合計は、1,422 億 94 百万円で、普通会計（546 億 86 百万円）のおよそ 2.6 倍となっています。

地方債及び長期借入金（翌年度償還予定額含む）は、1,178 億 51 百万円（普通会計 443 億 10 百万円）となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で 408 億 18 百万円、土地開発公社で 158 億 45 百万円計上されています。

退職手当等引当金（翌年度支払予定退職手当含む）は、178 億 32 百万円（普通会計 97 億 92 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 52 億 13 百万円、大垣消防組合で 13 億 33 百万円計上されています。

【 純資産の部 】

純資産は、2,616 億 70 百万円で、普通会計（1,838 億 54 百万円）のおよそ 1.4 倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 472 億 59 百万円（普通会計 235 億 66 百万円）、公共資産等整備一般財源等が 1,787 億 59 百万円（普通会計 1,250 億 61 百万円）、その他一般財源等が△16 億 78 百万円（普通会計△30 億 23 百万円）となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として2百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で267億92百万円、水道事業で122億85百万円、公共下水道事業で291億78百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で98億51百万円を相殺消去しました。

2-3 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と比較べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	357,789	215,615	1.66 倍
地方債及び長期借入金 (翌年度償還予定額含む) b	117,851	44,310	2.66 倍
純資産合計 c	261,670	183,854	1.42 倍
社会資本負担比率 (後世代による) b/a	32.9%	20.6%	
社会資本負担比率 (これまでの世代による) c/a	73.1%	85.3%	

② 予算額対資産比率

歳入合計(当初予算)と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計(当初予算) a	159,597	52,307	3.05 倍
資産合計 b	403,964	238,540	1.69 倍
純資産合計 c	261,670	183,854	1.42 倍
予算額対資産比率 b/a	2.53	4.56	
予算額対純資産比率 c/a	1.64	3.51	

③ 純資産比率

普通会計と比較して12.3ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 A	261,670	183,854	1.42 倍
負債・純資産合計 b	403,964	238,540	1.69 倍
純資産比率 a/b	64.8%	77.1%	

2-4 連結貸借対照表（市民1人当たり）

各年度 3月31日現在

（単位：円）

借 方				貸 方			
	平成18年度	平成19年度	19-18差引		平成18年度	平成19年度	19-18差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
（1）有形固定資産				（1）地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	1,218,022	1,224,478	6,456	①普通会計地方債	254,906	246,555	△ 8,351
②教育	385,909	388,762	2,853	②公営事業地方債	336,729	330,671	△ 6,058
③福祉	56,885	59,143	2,258	地方公共団体 計	591,635	577,226	△ 14,409
④環境衛生	367,484	362,516	△ 4,968	（2）関係団体			
⑤産業振興	117,153	112,548	△ 4,605	①一部事務組合等地方債	13,657	11,618	△ 2,039
⑥消防	16,321	17,588	1,267	②地方三公社長期借入金	103,604	92,091	△ 11,513
⑦総務	46,299	45,690	△ 609	③第三セクター等長期借入金	1,940	1,819	△ 121
⑧収益事業	32,287	31,201	△ 1,086	関係団体 計	119,201	105,528	△ 13,673
⑨その他	7	3	△ 4	（3）長期未払金	-	-	-
有形固定資産 計	2,240,367	2,241,929	1,562	（4）引当金	105,477	107,636	2,159
（2）売却可能資産	9,558	12,175	2,617	（うち退職手当等引当金）	99,698	101,681	1,983
公共資産 合計	2,249,925	2,254,104	4,179	（うちその他の引当金）	5,779	5,955	176
2 投資等				（5）その他	-	-	-
（1）投資及び出資金	7,565	13,622	6,057	固定負債 合計	816,313	790,390	△ 25,923
（2）貸付金	2,300	2,129	△ 171	2. 流動負債			
（3）基金等	41,890	46,135	4,245	（1）翌年度償還予定額			
（4）長期延滞債権	3,877	13,947	10,070	①地方公共団体	48,204	46,365	△ 1,839
（5）その他	66	66	0	②関係団体	2,057	9,343	7,286
（6）回収不能見込額	△ 468	△ 3,282	△ 2,814	翌年度償還予定額 計	50,261	55,708	5,447
投資等 合計	55,230	72,617	17,387	（2）短期借入金	7,195	7,409	214
3 流動資産				（翌年度繰上充用金含む）			
（1）資金	138,601	135,442	△ 3,159	（3）未払金	-	-	-
（2）未収金	45,785	32,246	△ 13,539	（4）翌年度支払予定退職手当	11,398	10,054	△ 1,344
（3）販売用不動産	32	235	203	（5）賞与引当金	8,065	8,141	76
（4）その他	38,474	38,800	326	（6）その他	26,267	19,919	△ 6,348
（5）回収不能見込額	△ 1,897	△ 2,185	△ 288	流動負債 合計	103,186	101,231	△ 1,955
流動資産 合計	220,995	204,538	△ 16,457	負債 合計	919,499	891,621	△ 27,878
4 繰延勘定	1,751	-	△ 1,751	【純資産の部】			
資産 合計	2,527,901	2,531,259	3,358	1 公共資産等整備国県補助金等	293,789	296,129	2,340
				2 公共資産等整備一般財源等	1,103,429	1,120,112	16,683
				3 他団体及び民間出資分	13	13	0
				4 その他一般財源等	△ 3,773	△ 10,514	△ 6,741
				5 資産評価差額	214,944	233,898	18,954
				純資産合計	1,608,402	1,639,638	31,236
				負債・純資産 合計	2,527,901	2,531,259	3,358

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
②債務保証及び損失補償に係るもの
③その他

平成18年度	平成19年度	19-18差引
128,792	112,202	△ 16,590
128,861	135,172	6,311
5,308	19,034	13,726

住民基本台帳人口
(H19. 3. 31) 159, 836 人
(H20. 3. 31) 159, 590 人

3 連結行政コスト計算書

3-1 連結行政コスト計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：千円)

			平成19年度
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	20,807,411
		退職手当引当金繰入額	1,875,840
		賞与引当金繰入額等	1,299,159
		人にかかるコスト 計	(23,982,410)
	2	物件費	21,358,086
		維持補修費	1,364,089
		減価償却費	12,329,342
		物にかかるコスト 計	(35,051,517)
	3	社会保障給付	38,000,193
		補助金等	20,764,221
		他会計等への支出額	-
		他団体への 公共資産整備補助金等	381,971
		移転支出的なコスト 計	(59,146,385)
4	支払利息	2,593,743	
	回収不能見込計上額	796,253	
	その他行政コスト	2,932,179	
	その他のコスト 計	(6,322,175)	
	経常行政コスト 合計 A	124,502,487	
経 常 収 益	使用料・手数料	2,041,102	
	分担金・負担金・寄附金	707,884	
	保 険 料	6,780,069	
	事 業 収 益	61,563,025	
	その他特定行政サービス収入	287,248	
	経常収益 合計 B	71,379,328	
(差引) 純経常行政コスト A－B			53,123,159

3-2 連結行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 19 年度の経常行政コストの総額は、1,245 億 2 百万円で、普通会計（435 億 81 百万円）の 2.9 倍となっています。病院事業会計で 257 億 33 百万円、国民健康保険（事業勘定）事業で 147 億 8 百万円、老人保健医療事業で 126 億 40 百万円、競輪事業会計で 157 億 3 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 85 億 46 百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、239 億 82 百万円（普通会計 103 億 90 百万円）となっており、職員数の多い病院事業で 102 億 48 百万円、大垣消防組合で 11 億 43 百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、350 億 52 百万円（普通会計 140 億 90 百万円）となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費（＝維持補修費・減価償却費）が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 139 億 89 百万円、公共下水道事業で 26 億 45 百万円、競輪事業で 22 億 24 百万円計上されています。

社会保障給付は、380 億円（普通会計 78 億 27 百万円）となっています。保険等の給付もこの欄に該当しますので、国民健康保険（事業勘定）事業で 97 億 2 百万円、老人保健医療事業で 125 億 17 百万円、介護保険（事業勘定）事業で 79 億 32 百万円計上されています。

補助金等は、207 億 64 百万円（普通会計 43 億 29 百万円）となっています。払戻金なども補助金等として計上されますので、競輪事業で 133 億 54 百万円計上されています。

支払利息は、25 億 94 百万円（普通会計 9 億 45 百万円）となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で 10 億 68 百万円計上されています。

その他行政コストは、29 億 32 百万円（普通会計 — ）となっています。病院事業（雑損失など）で 11 億 36 百万円、大垣市土地開発公社（公有地取得原価）で 16 億 67 百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益の総額は、713 億 79 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料（国民健康保険料、介護保険料など）として 67 億 80 百万円、事業収益（病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など）として 615 億 63 百万円を計上しています。

3-3 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 退職給与引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	1,876	1,153	1.63 倍
人 件 費 b	20,807	8,652	2.40 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	9.0%	13.3%	

② 地方債平均利子率

普通会計より 0.07 ポイント高いですが、それほど大きな差ではありません。どの会計・団体等においても同様の利率で借入を行ってきたことがわかります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	2,594	945	2.74 倍
地方債・長期借入金残高 b	117,851	44,310	2.66 倍
地方債平均利子率 a/b	2.20%	2.13%	

3-4 連結行政コスト計算書（市民1人当たり）

平成19年4月1日～平成20年3月31日

（単位：円）

			平成19年度
経 常 行 政 コ ス ト	1	人件費	130,380
		退職手当引当金繰入額	11,754
		賞与引当金繰入額等	8,141
		人にかかるコスト 計	(150,275)
	2	物件費	133,831
		維持補修費	8,548
		減価償却費	77,256
		物にかかるコスト 計	(219,635)
	3	社会保障給付	238,111
		補助金等	130,110
		他会計等への支出額 他団体への 公共資産整備補助金等	- 2,394
		移転支出的なコスト 計	(370,615)
4	支払利息	16,253	
	回収不能見込計上額	4,989	
	その他行政コスト	18,373	
	その他のコスト 計	(39,615)	
経常行政コスト 合計 A			780,140
経 常 収 益	使用料・手数料		12,790
	分担金・負担金・寄附金		4,436
	保 険 料		42,484
	事 業 収 益		385,757
	その他特定行政サービス収入		1,800
	経常収益 合計 B		447,267
(差引) 純経常行政コスト A－B			332,873

住民基本台帳人口

(H20. 3. 31)

159,590 人

4 連結純資産変動計算書

4-1 連結純資産変動計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	257,080,551	46,958,032	176,367,761	2,010	△ 603,124	34,355,872
純経常行政コスト	△ 53,084,812 ①				△ 53,084,812	
一般財源						
地方税	29,389,212 ②				29,389,212	
地方交付税	2,119,425 ③				2,119,425	
その他行政コスト充当財源	3,917,554 ④				3,917,554	
補助金等受入	19,379,836	2,065,537			17,314,299 ⑤	
(経常損益 ①～⑤の計)					(△ 344,322)	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 20,770				△ 20,770	
収益事業純損失	△ 38,347				△ 38,347	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,359,803		△ 3,359,803	
公共資産処分による財源増			△ 1,619,939		1,619,939	
貸付金・出資金等への財源投入			5,314,360		△ 5,314,360	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 3,525,998		3,525,998	
減価償却による財源増		△ 1,741,814	△ 10,587,398		12,329,212	
地方債等償還に伴う財源振替			11,277,171		△ 11,277,171	
出資の受入・新規設立	10			10		
資産評価替えによる変動額	2,906,867					2,906,867
無償受贈資産受入	65,143					65,143
その他	△ 44,794	△ 22,499	△ 1,827,124		1,804,829	
期末純資産残高	261,669,875	47,259,256	178,758,636	2,020	△ 1,677,919	37,327,882

※純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において53,123,159千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた53,084,812千円を純経常行政コストとしています。

4-2 連結純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 530 億 85 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が 527 億 41 百万円となっています。したがって 3 億 44 百万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 17 億 42 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 13 億 98 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

競輪事業の純経常行政コストが正の場合は、収益事業純損失に当該額をマイナス計上しています。逆に負の場合は、その他行政コスト充当財源にプラス計上されます。競輪事業の純経常行政コストは 38 百万円となっているため、収益事業純損失として当該額をマイナス計上しています。

【科目振替】

（１）公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で 8 億 90 百万円、水道事業で 7 億 16 百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で 33 億 60 百万円（普通会計 13 億 20 百万円）投入されました。

貸付金・出資金等へは、病院事業で国債の購入などにより 10 億 24 百万円の一般財源が投入され、合計で 53 億 14 百万円（普通会計 40 億 98 百万円）投入されました。

（２）公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産処分により、大垣市土地開発公社で 15 億 54 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 16 億 20 百万円の財源増がありました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、普通会計と大きな差はありません。

（３）減価償却による財源増

減価償却費は、123 億 29 百万円で、普通会計（71 億 38 百万円）のおよそ 1.7 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 15 億 73 百万円、公共下水道事業の 20 億 11 百万円があげられます。

（４）地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、112 億 77 百万円（普通会計 52 億 66 百万円）が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、公共下水道事業の 29 億 61 百万円、大垣市土地開発公社の 14 億 2 百万円があげられます。

以上の（１）～（４）の結果、純額で 24 億 76 百万円の一般財源が、公共資産等整備に投入されたことがわかります。

【そ の 他】

普通会計においてその他に計上した△10 億 17 百万円は、介護サービス事業との相殺消去によりゼロとなりました。そのほかに、公共下水道事業の資本費平準化債 6 億円及び借換債 12 億 6 百万円の発行を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額△39 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 45 億 89 百万円の純資産増加がありましたが、公共資産等に投入された国県補助金等が 3 億 1 百万円、一般財源が 23 億 91 百万円それぞれ増加しており、非拘束的な一般財源は 10 億 75 百万円減少していることがわかります。

4-3 連結純資産変動計算書（市民1人当たり）

平成19年4月1日～平成20年3月31日

（単位：円）

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	1,610,882	294,242	1,105,130	13	△ 3,779	215,276
純経常行政コスト	△ 332,633 ①				△ 332,633	
一般財源						
地方税	184,154 ②				184,154	
地方交付税	13,280 ③				13,280	
その他行政コスト充当財源	24,548 ④				24,548	
補助金等受入	121,435	12,943			108,492 ⑤	
（経常損益 ①～⑤の計）					(△ 2,159)	
臨時損益						
災害復旧事業費						
公共資産除売却損益						
投資損失	△ 130				△ 130	
収益事業純損失	△ 240				△ 240	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			21,053		△ 21,053	
公共資産処分による財源増			△ 10,151		10,151	
貸付金・出資金等への財源投入			33,300		△ 33,300	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 22,094		22,094	
減価償却による財源増		△ 10,915	△ 66,341		77,256	
地方債等償還に伴う財源振替			70,663		△ 70,663	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	18,214					18,214
無償受贈資産受入	408					408
その他	△ 280	△ 141	△ 11,448		11,309	
期末純資産残高	1,639,638	296,129	1,120,112	13	△ 10,514	233,898

※期首純資産残高の市民1人当たりの算出にあたっては、平成20年3月31日の住民基本台帳人口を用いているため
貸借対照表（市民一人当たり）の数値と異なります。

住民基本台帳人口
（H20.3.31） 159,590人

5 連結資金収支計算書

5-1 連結資金収支計算書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

(単位：千円)

	平成19年度
I 経常的収支の部	
1. 人件費	23,556,948
2. 物件費	19,532,502
3. 社会保障給付	38,000,193
4. 補助金等	7,421,232
5. 支払利息	2,595,713
6. その他支出	2,278,331
支 出 合 計	93,384,919
1. 地方税	29,266,513
2. 地方交付税	2,119,425
3. 国県補助金等	17,217,486
4. 使用料・手数料	1,922,770
5. 分担金・負担金・寄附金	591,060
6. 保険料	6,575,654
7. 事業収入	44,327,921
8. 諸収入	605,640
9. 地方債発行額	1,687,300
10. 長期借入金借入額	-
11. 短期借入金増加額	139,440
12. 基金取崩額	51,324
13. その他収入	4,761,796
収 入 合 計	109,266,329
経 常 的 収 支 額	15,881,410
II 公共資産整備収支の部	
1. 公共資産整備支出	11,250,516
2. 公共資産整備補助金等支出	382,081
3. 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	78,828
4. 地方三公社公共資産整備支出	669,581
5. 第三セクター等公共資産整備支出	308
支 出 合 計	12,381,314
1. 国県補助金等	2,142,585
2. 地方債発行額	3,323,102
3. 長期借入金借入額	774,000
4. 基金取崩額	29,600
5. その他収入	260,806
収 入 合 計	6,530,093
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 5,851,221
III 投資・財務的収支の部	
1. 投資及び出資金	1,002,017
2. 貸付金	1,950,748
3. 基金積立額	915,099
4. 定額運用基金への繰出支出	887
5. 地方債償還額	9,896,854
6. 長期借入金返済額	9,837,500
7. 短期借入金減少額	1,179,000
8. 収益事業純支出	-
9. その他支出	2,468
支 出 合 計	24,784,573
1. 国県補助金等	56,868
2. 貸付金回収額	1,948,533
3. 基金取崩額	173,810
4. 地方債発行額	1,827,900
5. 長期借入金借入額	8,348,400
6. 収益事業純収入	188,719
7. 公共資産等売却収入	104,686
8. その他収入	1,568,902
収 入 合 計	14,217,818
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,566,755
IV 当年度資金増減額	△ 536,566
V 期首資金残高	22,153,412
経費負担割合変更による差額	△ 1,591
VI 期末資金残高	21,615,255

5-2 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、158 億 81 百万円の黒字（普通会計 110 億 6 百万円の黒字）となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きくなるため、経常的支出が 933 億 85 百万円で、普通会計（339 億 25 百万円）のおよそ 2.8 倍となっています。

収入においても、行政コストと同様に保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で 1,092 億 66 百万円となり、普通会計（449 億 30 百万円）のおよそ 2.4 倍となっています。

公共資産整備収支は、58 億 51 百万円の不足（普通会計 36 億 16 百万円の不足）となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で 19 億 69 百万円、公共下水道事業で 22 億 43 百万円計上されているため、112 億 51 百万円（普通会計 66 億 70 百万円）となりました。

さらに、公共下水道事業においては、その財源である国県補助金等が 6 億 2 百万円、地方債発行額が 12 億 86 百万円それぞれ計上されているため、国県補助金等が 21 億 43 百万円（普通会計 15 億 40 百万円）、地方債発行額が 33 億 23 百万円（普通会計 19 億 1 百万円）となりました。

投資・財務的収支は、105 億 67 百万円の不足（普通会計 74 億 11 百万円の不足）となりました。

病院事業で国債を購入したため、投資及び出資金が 10 億 2 百万円となりました。

貸付金は、普通会計で 30 億 78 百万円計上されていましたが、連結対象である大垣市土地開発公社や大垣市社会福祉事業団への貸付金を相殺消去したことなどにより、19 億 51 百万円となりました。

地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、98 億 97 百万円（普通会計 52 億 66 百万円）となりました。

そのほかでは、大垣市土地開発公社において、長期借入金の返済額 98 億 38 百万円及び借入額 83 億 48 百万円、短期借入金の減少額 10 億 29 百万円及び増加額（その他収入）10 億 72 百万円をそれぞれ計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が黒字になるため、収益事業純収入に当該収支差額 1 億 89 百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額（58 億 51 百万円）と投資・財務的収支の不足額（105 億 67 百万円）は、経常的収支の黒字額（158 億 81 百万円）で補てんしています。

その結果、資金は 5 億 37 百万円の減少となりました。